

環境農林水産常任委員会資料

令和7年4月25日

農政水産部

目次

I	農政水産部幹部職員名簿	3- 4
II	農政水産部行政組織	5
III	令和7年度農政水産部予算の基本的な考え方	6-11
IV	令和7年度農政水産部歳出予算の課別概要	12
V	令和7年度当初予算における新規・重点事業	13-32
VI	その他報告事項	33-38
	□ 第八次宮崎県農業・農村振興長期計画（後期計画）の策定について	
	□ 第六次宮崎県水産業・漁村振興長期計画（後期計画）の策定について	
	□ 野生イノシシにおける豚熱感染事例について	

I 農政水産部幹部職員名簿

○は新任

部長	○	こだま のり あき 児玉 憲明
次長（総括）	○	ほらだ ひろし 原田 大志
県参事兼次長（技術担当）		やなぎた たかし 柳田 敬
畜産局長	○	はやしだ ひろあき 林田 宏昭
農村振興局長		とだか ひさよし 戸高 久吉
水産局長		さいふ としや 西府 稔也

課名	課長・室長等	課長補佐等（総括）	課長補佐等（技術等）
農政企画課	○ <small>かじわら しょうたろう</small> 梶原 正太郎	○ <small>じつ ひろ こうじ</small> 実広 浩嗣	○ <small>かい けんいち</small> 甲斐 憲一
団体指導検査課	○ <small>たむら しんいち</small> 田村 真一	○ <small>まつもと えいじ</small> 松本 英治	
農業流通ブランド課	<small>おしかわ ひろ ふみ</small> 押川 裕文	○ <small>ひえじま よし こ</small> 比恵島 香子（兼・農産園芸課）	○ <small>かねこ たかふみ</small> 金子 貴史（流通担当） <small>たしろ ゆき ひろ</small> 田代 幸廣（ブランド担当）
農業普及技術課	○ <small>ましの ふみお</small> 吉野 史男	○ <small>かわの たかこ</small> 河野 貴子	<small>みずた たかし</small> 水田 隆史
農産園芸課	<small>しらいし こうじ</small> 白石 浩司	○ <small>ひえじま よし こ</small> 比恵島 香子（農業流通ブランド課・兼）	○ <small>ましの ひろき</small> 吉野 弘樹（企画・水田担当） ○ <small>はつやま さとし</small> 初山 聡（畑作・園芸担当）
畜産局 畜産振興課	<small>かまだ かずひろ</small> 鴨田 和広	○ <small>かねこ あきひこ</small> 金子 彰彦（兼・家畜防疫対策課）	<small>くろぎ とよみ</small> 黒木 豊美（企画経営担当） <small>さとう ひろし</small> 佐藤 博士（畜産振興担当）
畜産局 家畜防疫対策課	<small>さかもと かずき</small> 坂元 和樹	○ <small>かねこ あきひこ</small> 金子 彰彦（畜産振興課・兼）	○ <small>かわの ひでと</small> 川野 秀人

○は新任

課名	課長・室長等	課長補佐等（総括）	課長補佐等（技術）
農村振興局 農村計画課	○ <small>いのうえ しゅうじ</small> 井上 周二	○ <small>くろぎ えいじ</small> 黒木 英治（兼・農村整備課）	○ <small>よしなが けんいち</small> 吉永 健一
農村振興局 農村整備課	○ <small>やまうち としお</small> 山内 敏雄	○ <small>くろぎ えいじ</small> 黒木 英治（農村計画課・兼）	○ <small>くぼた ふみや</small> 久保田 文也
農村振興局 担い手農地対策課	○ <small>ほりの うち おさむ</small> 堀ノ内 修	○ <small>まゆみ あいこ</small> 眞弓 愛子	○ <small>あらたけ たかひろ</small> 荒武 貴浩（担い手対策担当） ○ <small>はるなが みわ</small> 春永 美和（農地対策担当）
水産局 水産政策課	<small>にしだ たか あき</small> 西田 貴亮	<small>はたの ゆういち</small> 畑野 勇一（兼・漁業管理課）	<small>あらたけ ひさ みち</small> 荒武 久道
水産局 漁業管理課	<small>やすだ ひろし</small> 安田 広志 漁港漁場整備室長 ○ <small>うじばし まさゆき</small> 宇治橋 正行	<small>はたの ゆういち</small> 畑野 勇一（水産政策課・兼）	<small>なかむら あつ し</small> 中村 充志
工事検査課 （環境森林部・県土整備部共管）	工事検査監 ○ <small>ながの こういち</small> 永野 浩一		
総合農業試験場	場長 ○ <small>しもだ とおる</small> 下田 透	副場長 ○ <small>まきの としひろ</small> 牧野 敏博	副場長 ○ <small>きさぬき まもる</small> 木佐貫 守（研究担当） ○ <small>くろぎ しゅういち</small> 黒木 修一（専門技術担当）
畜産試験場	場長 <small>みずの かずゆき</small> 水野 和幸	副場長 <small>ながやま ひろひさ</small> 永山 博久	副場長 <small>はら よし ひろ</small> 原 好宏
県立農業大学校	校長 ○ <small>とだか のり や</small> 戸高 知也	副校長 ○ <small>こだま ゆきお</small> 児玉 由起夫	副校長 ○ <small>いのうえ なおひろ</small> 井上 直弘
水産試験場	場長 <small>おおむら えいじ</small> 大村 英二	副場長 ○ <small>たかむら よしゆき</small> 高村 好幸	—

II 農政水産部行政組織



Ⅲ 令和7年度農政水産部予算の基本的な考え方

1 令和7年度農政水産部予算の基本的な考え方

(1) 農水産業の現状等

- ① 国では、「食料・農業・農村基本法」が25年ぶりに改正され、食料安全保障の確保等を新たな基本理念として規定し、今後5年間において農業構造の転換を集中的に実施
- ② 加えて、長引く物価高騰による生産コストの高止まりが生産者の経営に影響していることから、生産性の向上に加え、海外資源に過度に依存しない持続性の高い農水産業への転換が急務

(2) 農政水産部の予算編成における基本的な考え方

我が国の食料安全保障の確保を支える食料供給基地として、将来に渡ってその役割を果たすため、生産基盤や人材等を次世代に引き継ぐ「持続可能な魅力ある農水産業」を実現するための予算として構築

- ① 令和7年度に中間年を迎える「第八次宮崎県農業・農村振興長期計画」及び「第六次宮崎県水産業・漁村振興長期計画」の着実な推進
- ② 農水産業の生産性と持続性の両立により更なる成長を実現する「グリーン成長プロジェクト」の展開

2 県計画における重点的な取組

(1) 「第八次宮崎県農業・農村振興長期計画」

- ① “農の魅力を生み出す”人材の育成と支援体制の構築
新規就農者や多様な雇用人材の確保、経営資源の円滑な承継に向けた取組等を推進
- ② “農の魅力を届ける”みやざきアグリフードチェーンの実現
生産技術の高度化や輸送体制づくり、食資源の高付加価値化の取組等を推進
- ③ “農の魅力を支える”力強い農業・農村の実現
持続的な農山村づくりに加え、災害対策や防疫、環境に優しい農業の取組等を推進

(2) 「第六次宮崎県水産業・漁村振興長期計画」

- ① 人口減少社会に対応した生産環境の創出
新規就業者への支援や、操業の効率化・漁労環境の省力化に向けたスマート化の取組等を推進
- ② 成長をつかむ高収益化と流通改革
高収益型漁業への転換や、輸出バリューチェーンの構築等への取組等を推進
- ③ 水産資源の最適な利用管理と環境保全への対応
広域回遊資源等の適切な利用管理や、水産資源増殖、漁場の管理保全に向けた取組等を推進
- ④ 成長産業化を支える漁村の基盤強化
漁港の津波・地震対策強化や安全操業支援、魅力あふれる漁村・内水面づくりの取組を推進

令和7年度農政水産部の重点的な取組

「第八次宮崎県農業・農村振興長期計画」

※R6年度2月補正予算を含む

“農の魅力を産み出す”人材の育成と支援体制の構築

⑨ 新規就農者確保総合対策事業

グリーン成長

【944百万円】

■新規就農者への資金交付、研修体制の整備、就農地の事前確保

⑩ 企業の農業参入による

グリーン成長

【12百万円】

■誘致活動の実施等による他産業からの農業参入の推進

⑪ みやざき農業中核人材育成事業

グリーン成長

【25百万円】

■経営力の向上に資する新たな研修体制の整備

⑫ みやざき農業経営継承支援事業

【360百万円】

■親元就農を含む新規就農者による経営資源の有効活用、経営継承に向けた機械・施設の導入支援

⑬ みやざき農業経営支援体制強化事業

【51百万円】

■総合的な経営支援体制の整備、経営改善に向けた専門家派遣

○ 「みやざきで就農！」サポート事業

【43百万円】

■新規就農者が就農しやすい環境構築、新規就農者の確保・技術習得

“農の魅力を届ける”みやざきアグリフードチェーンの実現

⑭ 未来に繋げる水田農業経営体育成事業

グリーン成長

【9百万円】

■土地利用型経営体の規模拡大、スマート化

⑮ みやざき果樹花き産地生産力強化事業

【7百万円】

■データを活用した種苗供給体制整備、改植の促進

⑯ 畑かん営農で進める産地力強化事業

【6百万円】

■地域営農状況の見える化による畑かん利活用の促進

⑰ みやざきLFP強化支援事業

【48百万円】

■新商品・サービスの開発及び販売促進

⑱ みやざきブランドファン拡大事業

【32百万円】

■みやざきブランドの新たなマークを活用した販売促進、特長を付加した商品の創出

⑲ 「宮崎ブランドポーク」認知度向上支援事業

【5百万円】

■宮崎ブランドポークの認知度向上と販売力強化

⑳ 県産牛肉販路拡大対策事業

【27百万円】

■県産牛肉の国内外における販路拡大

㉑ 畜産試験場機能強化計画策定事業

【20百万円】

■畜産試験場の機能強化に向けた調査

○ 農地中間管理機構等支援事業

【515百万円】

■農地中間管理機構等による農地集積・集約の推進

“農の魅力を支える” 力強い農業・農村の実現

㉒ 元気な中山間農業・農村活性化事業

【75百万円】

■農村集落のコミュニティや生産基盤の強化

㉓ みやざきの農業遺産活性化協働事業

【21百万円】

■企業との協働等による農業遺産の魅力発信

㉔ 鳥獣被害対策アップデート事業

【743百万円】

■鳥獣被害対策とジビエ利活用推進

㉕ 信頼で支える食の県産県消推進事業

【9百万円】

■農業体験等の食育活動、適正な食品表示の啓発

㉖ 国際水準GAP実践支援事業

【14百万円】

■国際水準GAP及び国際水準準拠のMIYAZAKI-GAPの実践

㉗ みやざき「グリーン農業」

グリーン成長

拡大加速化事業

【155百万円】

■化学肥料・農薬の使用量低減や有機農業の拡大

㉘ みやざき茶有機転換推進事業

グリーン成長

【19百万円】

■有機茶の生産推進、共同化体制の構築

㉙ 畜産バイオマス利用加速化事業

グリーン成長

【20百万円】

■畜産バイオマスのエネルギー利用の拡大

○ 肉用牛肥育経営安定対策事業

【211百万円】

■牛マルキン制度に係る生産者負担の軽減

「第六次宮崎県水産業・漁村振興長期計画」

人口減少社会に対応した生産環境の創出

② 漁業担い手育成強化支援事業 【14百万円】
 ■ 漁業人材の確保と漁業活動改善による定着率向上
グリーン成長

○ 漁業DXによる担い手確保育成事業 【28百万円】
 ■ 就業情報の発信、漁業経営のDX化による所得向上
グリーン成長

成長をつかむ高収益化と流通改革

② 県産キャビア新技術実装支援事業 【6百万円】
 ■ 全メス種苗生産、遺伝的手法を活用した早期雌雄判別

○ 養殖ブリ人工種苗量産化事業 【5百万円】
 ■ ブリ人工種苗の量産化
グリーン成長

○ 安全・安心な養殖魚の生産拡大事業 【3百万円】
 ■ 漁場環境評価・養殖魚疾病発生予防の強化

③ 「海業」振興緊急支援事業 【8百万円】
 ■ 海業計画策定に係る調査、効果分析

水産資源の最適な利用管理と環境保全への対応

② みやざきの養殖業グリーン化事業 【11百万円】
 ■ 人工種苗や配合飼料への転換、陸上養殖の推進
グリーン成長

② 内水面漁業活性化総合対策事業 【13百万円】
 ■ 内水面における水産資源の維持・回復活動

② うなぎ稚魚流通適正化事業 【68百万円】
 ■ うなぎ稚魚の流通監視及び密漁対策

③ 沿岸資源増殖場グリーン化事業 【4百万円】
 ■ 植食性魚類の駆除等による増殖場の機能向上
グリーン成長

成長産業化を支える漁村の基盤強化

② 水産試験場施設整備事業 【1,065百万円】
 ■ 水産試験研究体制の機能強化及び運営の合理化に向けた設計・工事

○ 水産基盤（漁港）整備事業 【1,550百万円】
 ■ 漁港の地震・津波対策、老朽化対策

物価高騰対策

③ 水田農業物価高騰緊急対策事業 【85百万円】
 ■ 燃油や肥料等の削減につながる機械導入

③ 露地園芸物価高騰緊急対策事業 【94百万円】
 ■ コスト削減に資する機械導入等

③ 茶園更新推進事業 【22百万円】
 ■ 良質な茶葉の生産に向けた茶園更新の推進

② 施設園芸物価高騰緊急対策事業 【107百万円】
 ■ ハウスの長寿命化、環境制御装置の導入

○ 農業水利施設電気料金高騰対策・省エネ化事業 【28百万円】
 ■ 電気料金高騰の一部支援、省エネポンプの導入等

○ 農業セーフティネット対策緊急強化事業 【214百万円】
 ■ 国のセーフティネット対策に係る生産者積立金の一部支援

③ 県産牛肉需要拡大加速化事業 【48百万円】
 ■ 県内での牛肉消費拡大の支援及び新規市場への輸出促進

○ 酪農経営体質強化緊急支援事業 【41百万円】
 ■ 出荷乳量が増加した酪農経営体に対して生産費の一部を支援

② みやざきの分業型畜産支援事業 【48百万円】
 ■ 預託施設における預託料上昇分の一部を支援

② 畜産飼料高騰対策緊急支援事業 【411百万円】
 ■ 国のセーフティネット対策に係る生産者積立金の一部支援等

③ 新たな養殖用飼料サプライチェーン創出支援事業 【22百万円】
 ■ 新たな養殖用飼料のサプライチェーンの構築

③ 水産物生産流通緊急支援事業 【22百万円】
 ■ 水価格の上昇分の一部支援

○ 漁業経営セーフティネット対策緊急支援事業 【253百万円】
 ■ 国のセーフティネット対策に係る生産者積立金の一部支援

日本一挑戦プロジェクトについて

1 取組の柱と方向性

子ども・若者プロジェクト ～日本一生き育てやすい県への挑戦～

【取組の柱と方向性】

1. 出逢い・結婚の希望を叶える

出逢い・結婚支援の充実・強化

2. 子どもがほしい人の希望を叶える

第2子以降の希望を後押しする施策等の展開

3. 安心して子育てできる教育環境をつくる

様々な環境の子どもを支え、
夢や希望を後押しする教育環境の整備

グリーン成長プロジェクト ～再造林率日本一への挑戦～

【取組の柱と方向性】

1. 循環型林業の推進

産学官・県民が一丸となった再造林に係る
“宮崎モデル”の構築

2. 循環型農水産業の推進

地域資源を最大限活用する宮崎らしい
取組の構築

3. 脱炭素化による成長の実現

各産業部門の脱炭素経営の推進

スポーツ観光プロジェクト ～スポーツ環境日本一への挑戦～

【取組の柱と方向性】

1. 世界レベルのキャンプ・大会の戦略的な誘致

競技別部会、ワンストップ窓口等による
誘致・受入体制の強化

2. 戦略的・計画的なハード整備

スポーツ施設整備計画による施設の高質化

3. 県内全域のスポーツ環境の充実 (全県化・通年化・多種目化)

県・市町村のネットワーク強化

2 今年度の取組状況、主な指標の進捗

【主な取組状況】

- 結婚支援コンシェルジュ2名を配置
(市町村担当、企業担当)
- 男性の育休取得に取り組む企業等の支援
- 県教育支援センター「コネクト」の設置

【主な指標の進捗状況】

- 合計特殊出生率
PJ前(R4):1.63 ⇒ 目標:1.8台
現況(R5):1.49 (全国第2位)
- 婚姻数
PJ前(R4):3,805組 ⇒ 目標:4,500組
現況(R5):3,592組
- 県内高校生留学生数
PJ前(R元):88人 ⇒ 目標:400人
現況(R5):194人

【主な取組状況】

- 宮崎県再造林推進条例の公布・施行
- 全国初となる地域再造林推進ネットワーク
を県内8地域に設立
- 耕畜連携コンソーシアムを県内14地域に
構築

【主な指標の進捗状況】

- 再造林率
PJ前(H30~R2平均):73% ⇒ 目標:90%以上
現況(R5):78% (全国第4位)
- 再造林推進ネットワーク加入事業体数(累計)
PJ前:— ⇒ 目標:400事業体
現況(R6):140事業体 (1月末時点)
- 粗飼料自給率
PJ前(R3):88% ⇒ 目標:100%
現況(R5):86%

【主な取組状況】

- キャンプ総合窓口「ひなたスポーツ観光
ステーション」の開設
- キャンプ・大会等の競技別誘致部会の設立
- 「ツール・ド・九州2025」の本県開催誘致

【主な指標の進捗状況】

- プロチームキャンプ数(野球・サッカー・ラグビー)
PJ前(R4):32チーム ⇒ 目標:43チーム
現況(R5):31チーム (全国第2位)
- 春季キャンプ・合宿の経済効果
PJ前(R4):118億円 ⇒ 目標:150億円
現況(R5):107億円 (R5)
- 観光入込客数
PJ前(R4):12,691千人回 ⇒ 目標:16,500千人回
現況(R5):13,574千人回

主な関連事業

朱書き・網掛け…7年度からの新たな取組、改善する取組
 「◎」…日本一挑戦PJ推進基金を財源とする取組（他財源と併せて構成する取組を含む）
 「・」…その他一般財源、国庫、宮崎再生基金等を財源とする取組
 「※」…上記の事業数、予算額の外数となる取組

1 産学官・県民が一丸となった再造林に係る“宮崎モデル”の構築			
◎造林適地における再造林支援の大幅な強化 造林適地での補助率高上げ 68%+「県11%+市町村11%」	400百万円	・再造林支援(※) 森林整備に要する経費に対する補助	2,183百万円
◎植栽未済地の解消による再造林の加速化 再造林につながる灌木等の除去を支援	20百万円	◎林業の採算性向上 J-クレジット制度周知・認証支援、ドローン資格取得支援、コンテナ苗生産者の育成	30百万円
◎再造林推進の連携体制構築、県民意識の向上 地域再造林推進ネットワークの活動支援、森林所有者等への普及啓発等	34百万円	・県産材の需要拡大 非住宅木造建築物の建築支援、県産木材の魅力展示スペースの設置等	98百万円
◎相続等に関する森林所有者向け相談体制の充実 相談会の開催、地域再造林推進ネットワークの相談体制の強化	3百万円	・適切な森林経営の推進に向けた市町村支援(※) みやざき森林経営管理支援センターの運営、地域林政アドバイザーの育成	27百万円
◎再造林の担い手・事業体の確保・待遇改善 新たな造林事業の開始・拡大支援、専門家の派遣	33百万円	・林業事業体の担い手確保や人材育成 林業大学校の運営、林業従事者のキャリアアップ支援等	142百万円
2 地域資源を最大限活用する宮崎らしい循環型農水産業モデルの構築			
◎耕畜連携による地域資源<飼料用米・稲わら・堆肥等>利用拡大の加速化 地域コンソーシアムの機能強化、施設整備支援、人材確保等	58百万円	・G7「宮崎アクション」実現に向けた官民連携の地域資源活用プロジェクト 生産者や事業者等からなるプラットフォーム構築、プロジェクト事前調査・事業性評価	47百万円
◎有機農業など環境負荷を低減する農業の拡大加速化 新技術の実証・普及、指導人材の育成、有機農業の産地づくり・販路拡大等支援	155百万円	・化石燃料や海外資源等に過度に依存しない施設園芸の実現(※) 民間企業等と連携した新技術実証、施設整備支援	35百万円
◎スマート化・グリーン化による生産性向上 機械導入支援、技術実証、J-クレジット(農業)のモデル創出	40百万円	・農水産業の担い手確保や人材育成(※) 新規就農者への経営支援、お試し就農支援等	958百万円
◎藻場造成による生産力向上とブルーカーボンの創出 漁港における藻場造成、フォローアップ調査、ガイドライン作成	72百万円	・養殖業のグリーン化促進 環境負荷の少ない人工種苗・飼料への転換、藻類の養殖導入支援等	11百万円
3 各産業部門の脱炭素経営の推進			
◎脱炭素経営への理解促進、普及啓発 セミナー開催、排出量の見える化への支援	25百万円	・事業者向け脱炭素化の啓発(※) 再エネ・省エネセミナーの開催、優良事業者の表彰	3百万円
◎産業部門<主に製造業>における優良事例の創出 産業振興機構による伴走支援、脱炭素技術検証への支援等	24百万円	・物流部門の脱炭素化促進(※) モーダルシフト推進、輸送業務の自動化・機械化支援等	107百万円
・住宅・事業所の脱炭素化支援 太陽光パネル、蓄電池などの導入支援	224百万円	・脱炭素に係る中小企業融資制度(※) ゼロカーボン応援貸付金	67百万円

IV 令和7年度農政水産部歳出予算の課別概要

(単位：千円)

区分	令和7年度 当初予算額 A	財源内訳			令和6年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
農政水産部	43,458,599	21,251,980	8,144,122	14,062,497	42,864,192	594,407	101.4%
一般会計	43,285,074	21,251,980	7,970,597	14,062,497	42,628,289	656,785	101.5%
農政企画課	1,827,291	558,951	81,768	1,186,572	2,689,415	-862,124	67.9%
団体指導検査課	484,427	0	65,427	419,000	—	484,427	—
農業流通ブランド課	894,305	513,552	137,183	243,570	461,637	432,668	193.7%
農業普及技術課	4,374,197	1,071,058	372,879	2,930,260	3,824,727	549,470	114.4%
農産園芸課	2,283,991	1,415,553	310,973	557,465	1,859,910	424,081	122.8%
畜産振興課	7,438,330	4,988,599	294,081	2,155,650	7,842,264	-403,934	94.8%
家畜防疫対策課	1,029,238	355,227	202,838	471,173	1,012,525	16,713	101.7%
農村計画課	1,604,614	144,055	451,266	1,009,293	3,408,144	-1,803,530	47.1%
農村整備課	14,385,940	8,957,017	3,400,839	2,028,084	13,279,418	1,106,522	108.3%
担い手農地対策課	3,590,614	1,784,072	578,535	1,228,007	3,177,654	412,960	113.0%
水産政策課	1,694,098	19,426	560,564	1,114,108	1,512,075	182,023	112.0%
漁業管理課	3,678,029	1,444,470	1,514,244	719,315	3,560,520	117,509	103.3%
特別会計	173,525	0	173,525	0	235,903	-62,378	73.6%
水産政策課	173,525	0	173,525	0	235,903	-62,378	73.6%

V 令和7年度当初予算における新規・重点事業

ページ

② 元気な中山間農業・農村活性化事業	14-15
② みやざきブランドファン拡大事業	16-17
② みやざき「グリーン農業」拡大加速化事業	18-19
① みやざき茶有機転換推進事業	20-21
① 畜産試験場機能強化計画策定事業	22
① 家畜防疫業務デジタル化推進事業	23
① 新規就農者確保総合対策事業	24-25
② 企業の農業参入による新たな担い手確保対策事業	26-27
② みやざきの養殖業グリーン化事業	28-29
② 県産キャビア新技術実装支援事業	30-31
② うなぎ稚魚流通適正化事業	32

改 元気な中山間農業・農村活性化事業

※中間支援組織のモデル化
の支援は本県初

農政企画課 75,199千円

【財源：国庫、中山間ふるさと保全基金、一般財源】

事業の目的

農村集落のコミュニティや生産基盤の強化に向けた取組を支援するとともに、地域間交流等の取組を推進することにより、中山間地域の農業・農村の活性化を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

① 農業・農村コミュニティ強化事業

- ア 農村RMOの形成や中間支援組織のモデル化を支援（補助率 定額）
- イ 営農活動に必要な機械等の導入を支援（補助率 1/3）
- ウ 農用地保全や地域資源の活用等の取組を支援（補助率 定額）

② 農山村交流・ネットワーク推進事業

- ア 農泊のPR活動や新規開業等の取組を支援（補助率 定額）
- イ 農泊ネットワーク会議や研修会等を実施

(2) 事業の仕組み

- ① ア 県 [補助] → 地域協議会、民間団体 県 [委託] → 民間企業 イ 県 [補助] → 市町村 [補助] → 営農組織
- ウ 県、県 [補助] → 市町村等、県 [委託] → 民間企業
- ② ア 県 [補助] → 地域協議会 イ 県、県 [委託] → 民間企業

(3) 成果指標

農村RMO形成数	現状（令和6年度）3地域	→	令和9年度	6地域
中間支援組織による支援集落数	現状（令和6年度）0集落	→	令和9年度	150集落
農泊宿泊者数（延べ）	現状（令和5年度）2,093人泊	→	令和9年度	3,800人泊



事業の期間

令和7年度～令和9年度

【別紙】 改 元気な中山間農業・農村活性化事業

農村集落

農用地保全
生活支援
地域資源活用



農村集落機能の強化・活性化

① 農業・農村コミュニティ強化事業

集落活動の支援
コーディネート
等



コミュニティ強化

- ・ 農村型の地域運営組織（農村RMO）の形成支援
- ・ 中間支援組織のモデル化に向けた支援

生産基盤の強化等

- ・ 中山間地域の实情に沿った営農活動に必要な機械等の導入支援
- ・ 地域資源活用等の支援



② 農山村交流・ネットワーク推進事業



人流促進・所得向上

- ・ 農泊協議会によるPR活動や新規開業等の支援
- ・ 県域での農泊ネットワークの推進、研修会等

情報発信

地域外

地域外・都市・海外



民間企業等



関係人口
理解・協力

効果

中山間地域の農業・農村社会の維持

改 みやざきブランドファン拡大事業

農業流通ブランド課 32,223千円

【財源：国庫、寄附金、産業廃棄物税基金、一般財源】

事業の目的

みやざきブランドの新たなマークの周知や、みやざきブランドの商品に対する消費者の関心を高めることでファンを拡大し、購入意欲の向上や安定販売につなげ、持続可能なブランド産地の実現を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

① 特長を生かしたファン拡大事業（補助率1/2以内）

- ア デジタルツールを活用した情報発信と特典の提供によるファンの拡大
- イ 商品の特長を体験するイベント等の開催
- ウ 新たなマークを打ち出した量販店での販売促進
- エ 認知度調査による効果検証

② 時代のニーズに対応した商品創出事業（補助率定額） 大学等との連携による特長を付加した商品創出の支援

(2) 事業の仕組み

- ①②県 みやざきブランド推進本部等 ①②県 民間企業等 ①県

(3) 成果指標

みやざきブランドの購入者（1品以上）の割合 現状（令和5年度）56% → 令和9年度 65%
 購入者のうちみやざきブランドマークと認知している人の割合
 現状（令和5年度） - → 令和9年度 25%



オリジナリティ	健康	おいしさ	グリーン	高品質

事業の期間

令和7年度～令和9年度

【別紙】 改 みやざきブランドファン拡大事業

① 特長をいかしたファン拡大事業

ア デジタルツールを活用した情報発信と特典の提供によるファンの拡大



イ 商品の特長を体験するイベント等の開催

空港等での「旬」の発信

レストラン等でのPR

ウ 新たなマークを打ち出した量販店での販売促進

量販店でのフェア

惣菜でのPR

② 時代のニーズに対応した商品創出事業

大学等との連携による特長を付加した商品創出の支援

専門家



健康に着目した商品の創出
科学的根拠資料の作成
機能性表示食品の届け出支援

産地

安全・安心活動の実施

イベント等による取組PR

新たな商品の創出に向けた産地協議

改 みやざき「グリーン農業」拡大加速化事業

農業普及技術課 155,433千円

【財源：国庫、日本一挑戦基金、産業廃棄物税基金、一般財源、その他】

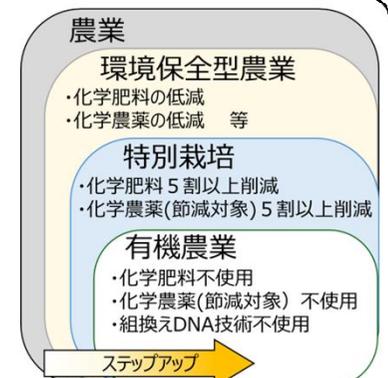
事業の目的

国のみどりの食料システム戦略及び県のグリーン成長プロジェクトに基づき、化学肥料・化学農薬の使用量低減や有機農業の拡大など環境負荷低減に資する取組を推進し、持続可能な農業の実現を目指す。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① グリーンな栽培体系確立・導入・推進事業（補助率定額、1/2以内）
 - ・環境負荷低減と生産性向上を両立するグリーンな新技術の確立や改良
 - ・グリーンな栽培体系の実証、定着サポート
 - ・総合的病害虫管理技術構築、指導人材の育成
 - ・農薬適正使用の推進
- ② 有機農業拡大加速化事業（補助率定額、1/2以内）
 - ・有機農業技術の普及、指導人材の育成
 - ・有機産地づくり・有機JAS認証拡大
 - ・有機農産物の販路拡大・流通改善に向けた取組
 - ・有機農業推進体制の強化



○技術普及、
人材育成



研修会の開催や
現地指導
指導員の育成

○有機産地づくり、
JAS認証拡大



有機産地づくり支援
有機JAS取得等支援

○販路拡大、
流通改善



マッチング支援
流通改善実証

○推進体制強化



ネットワーク構築
専任事務局員設置

(2) 事業の仕組み

- ① 県、県 協議会・農業者団体等 ② 県、県 市町村・協議会等、県 民間企業等

(3) 成果指標

みどり認定の農業者数	現状（令和5年）	5件	→	令和8年	116件
有機JAS認証面積	現状（令和5年）	422ha	→	令和8年	600ha

事業の期間

令和7年度～令和8年度

【別紙】 改 みやざき「グリーン農業」拡大加速化事業

① グリーンな栽培体系確立・導入・推進事業 環境負荷低減技術の定着に向けた課題

ア 環境負荷低減と生産性向上を両立するグリーンな新技術の確立や改良	<ul style="list-style-type: none"> ○ みどりの食料システム戦略の目標である化学肥料や化学農薬の低減には環境負荷低減と生産性向上を両立する新たな技術の確立や改良が必要
イ グリーンな栽培体系の導入実証、定着サポート	<ul style="list-style-type: none"> ○ 環境負荷低減技術は農地や周辺環境の影響を受けることもあり、地域での実証が必要 ○ 速やかな普及には各地域が連携した取組が必要
ウ 総合的病害虫管理の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○ 化学農薬の低減に向け化学農薬のみに頼らない総合的な防除体系の確立が必要 ○ 総合的病害虫管理の指導員の育成が必要
エ 農薬の適正使用推進	<ul style="list-style-type: none"> ○ 農薬の不適正使用による環境等への悪影響を最小限にすることが必要 ○ 新たな農薬については現場での効果検証が必要

本事業における取組

- 国の研究機関と連携した先進技術の確立や改良スキルの習得
- 新技術の産地に適した技術への改良
- 検証・普及を加速化すべき環境負荷低減技術の地域での実証
- 複数の産地で連携した環境負荷低減技術の実証、定着サポート
- 総合的病害虫管理技術の確立
- 総合的病害虫管理の指導員の育成
- 農薬の適正使用に関する研修会・残留農薬検査
- 新たな農薬の普及推進に向けた効果検証



② 有機農業拡大加速化事業 有機農業拡大に向けた課題

ア 技術普及・人材育成	<ul style="list-style-type: none"> ○ 慣行栽培に比べ、収量・品質が不安定 ○ 栽培技術は先進農家が独自に確立しており、共有化が図られていない ○ 有機農業の指導ができる指導員の育成が必要
イ 有機産地づくり・有機JAS認証拡大	<ul style="list-style-type: none"> ○ 市町村等が連携した有機産地づくりが必要 ○ 有機転換に係る資材費や労働費等の増加など掛かり増し経費の負担大
ウ 販路拡大・流通改善	<ul style="list-style-type: none"> ○ 契約取引など再生産価格を前提とした取引先の確保 ○ 共同集荷等による流通コストの低減
エ 有機農業推進体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> ○ 点在する有機農業者や各地域のネットワークづくりを強化する必要

本事業における取組

- 有機農業技術研修会、先進農家による現地指導
- 有機農業指導員の育成
- 市町村ぐるみの有機農業の取組や産地づくり支援
- 有機転換、JAS認証取得支援
- 販路拡大に向けたマッチング等支援
- 流通コスト低減に向けたモデル実証
- 有機農業ネットワーク構築に向けた取組
- 専任事務局員の設置



持続可能な農業の実現

新 みやざき茶有機転換推進事業

農産園芸課 18,580千円
【財源:国庫、一般財源】

事業の目的

茶を取り巻く環境は、リーフ茶の消費低迷等により厳しい状況が続く一方で、海外では高い評価を受け、需要が拡大していることから、輸出に対応した有機茶生産への転換を推進し、産地構造の改革を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 有機茶生産力強化事業（補助率1/2、1/3以内）
有機茶の生産拡大と共同化による生産の効率化を支援
（機械や集出荷体制の整備・改修、市場調査等の実施、IT・システム化支援 等）
- ② 生産者組織支援事業（補助率1/2以内）
産地を支える宮崎県茶業協会の取組を支援（産地再編ビジョンの取組支援、苗導入の支援 等）
- ③ 有機転換サポート事業
有機転換に向けた取組のサポートを実施（有機茶経営指標の作成、各種品評会等への支援 等）



(2) 事業の仕組み

① 県 [補助] → 市町村 [補助] → 営農集団、農業法人、JA ② 県 [補助] → 宮崎県茶業協会 ③ 県

(3) 成果指標

有機JAS認証面積（茶園）	現状（令和5年度）206ha	→	令和9年度 290ha
茶輸出金額	現状（令和5年度）4.5億円	→	令和9年度 6.3億円

事業の期間

令和7年度～令和9年度

【別紙】

新 みやざき茶有機転換推進事業

① 有機茶生産力強化事業

【グリーン成長タイプ】

～有機茶生産拡大の推進～

- ・有機茶生産に必要な機械の整備



除草機や各種アタッチメント等

- ・有機茶生産に伴う集出荷体制の整備



冷蔵庫等の整備
(※摘採した葉を一時保管)



生葉共同輸送体制構築

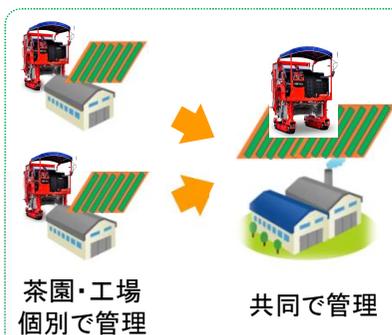
- ・市場調査や商談等の実施



【生産性向上タイプ】

～「共同化」による生産の効率化～

- ・需要に応じた茶生産を共同で行うために必要な機械・施設の改修等



茶園・工場
個別で管理

共同で管理



抹茶生産のための
粉砕機

- ・生産性向上に向けたシステムやITツールの導入



集出荷・物流管理、会計管理システム等

③ 有機転換サポート事業

～有機転換に向けたサポートを実施～

- ・有機茶経営指標の作成
- ・各種品評会等に向けた生産指導の実施等

② 生産者組織支援事業

～産地を支える宮崎県茶業協会を支援～

- ・産地再編ビジョンの達成に向けた取組支援
- ・宮崎県奨励品種の苗導入支援 等

有機栽培関係 ソフト支援

- ・転換に必要な資材の導入
- ・産地づくり支援
- ・有機JAS認証取得 等

(国庫)

- ・持続的生産強化対策事業
- ・有機転換推進事業 等

連携

(県単)

- ・みやざき有機農業拡大加速化事業

産地の構造改革による茶生産者の経営力向上

新 畜産試験場機能強化計画策定事業

畜産振興課 20,482千円
【財源：一般財源】

事業の目的

大きく変化する畜産情勢に的確に対応し、現場のニーズを踏まえた畜産試験研究を行うため、研究体制の機能強化及び運営の合理化に向けた調査・検討を行う。

事業の概要

(1) 事業内容

基本計画策定事業
畜産試験研究体制の機能強化及び運営の合理化の調査・検討

(2) 事業の仕組み

県  民間企業

(3) 成果指標

現場のニーズに対応した試験研究の充実や効率化、
運営コストの低減



事業の期間

令和7年度

本
県
初

新 家畜防疫業務デジタル化推進事業

家畜防疫対策課 2,953千円

【財源：一般財源】

事業の目的

家畜保健衛生所獣医師が担う家畜防疫業務のうち、大きな割合を占める農場巡回指導、病性診断について、クラウドサービスやICT機器の活用によるデジタル化を進め、業務効率化を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

① 農場巡回指導効率化

「総合防疫システム(※)」を活用した業務効率化 ※現在開発中で、令和7年度試行、令和8年度稼働
(改善前) 農場において紙ベースで記録、帰庁後にExcelファイルに入力・集計
(改善後) 農場でタブレット端末による直接入力、クラウド上で自動集計

② 病性診断迅速化

特定家畜伝染病(口蹄疫、豚熱等)の病性診断用写真撮影の送信時間短縮
(改善前) 病変部位をデジカメで撮影、タブレット端末へ転送、メール送信
(改善後) 病変部位をスマホで撮影、メール送信

(2) 事業の仕組み



(3) 成果指標

業務時間削減	①農場巡回指導	現状(令和5年度) 6,819時間/年	→	令和9年度	4,223時間/年
	②病性診断	現状(過去3年平均) 604時間/年	→	令和9年度	389時間/年

事業の期間

令和7年度～令和9年度



新 新規就農者確保総合対策事業

※就農地の事前確保に対する
県の支援は九州初

担い手農地対策課 944,300千円
【財源：国庫、寄附金、一般財源】

事業の目的

地域計画で明らかになる担い手が不足する地域において、多様な品目での就農体制を整備するとともに、就農地の確保、資金の交付、初期投資抑制の支援を行うことにより、新規就農者の確保を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 研修体制整備支援事業（補助率定額、1 / 2 以内、1 / 3 以内）
施設野菜のほか新たに果樹・花き・土地利用型品目で研修・就農体制整備を支援するとともに、研修機関の支援体制強化に資する取組を支援
- ② 新規就農者誘致促進事業（補助率定額）
新規就農者を誘致するための就農地を事前に確保する取組等を支援
- ③ 就農準備資金（補助率定額）
就農を希望する研修生に対して、150万円／年を最長2年間交付
- ④ 経営開始資金（補助率定額）
独立・自営就農の新規就農者に対して、150万円／年を最長3年間交付
- ⑤ 経営発展支援事業（補助率3 / 4 以内、上限額750万円）
新規就農者が行う機械等の整備を支援

(2) 事業の仕組み

① 県、県 市町村 ② 県 市町村・民間団体等 ③ 県 農業振興公社 ④⑤ 県 市町村

(3) 成果指標

新規自営就農者数 現状（令和5年）140名／年 → 令和9年 175名／年
果樹・花き・土地利用型品目での就農体制整備 現状（令和6年度）3か所 → 令和9年度 6か所

事業の期間

令和7年度～令和9年度

【別紙】

新 新規就農者確保総合対策事業

① 研修体制整備支援事業



○施設園芸と比較して体制が十分でない果樹・花き・土地利用型品目の研修・就農体制を整備

【補助率1/2以内】

新設ハウスタイプ

- ・新設ハウスでの研修体制を整備
- ・スイートピーの小規模ハウス整備など

事業承継タイプ

- ・既存園地を活用した研修体制を整備
- ・果樹棚の修繕など

のれん分けタイプ

- ・大規模農家での研修及び将来的なのれん分けでの就農
- ・土地利用型のトラクター導入など

【補助率1/3以内】

国事業の対象とならない取組を支援

- ・研修に必要な、農機具やネット、苗等の資材
- ・研修農場の機能向上に資する取組。小型ドローン、無人草刈り機・防除機等の導入、園内道の整備 等



研修体制の強化・拡充

- 研修機関の指導力向上 **【県】**等
- 研修生全員の資質向上 **【定額】**等
- 研修カリキュラムの見直し **【定額】**等



② 新規就農者誘致促進事業



○新規就農者を誘致するための就農地の事前確保

話し合い活動



施設

樹体



農地

最長3年間地域の経営資源を維持・確保（市町村、生産部会・団体 等） **【定額】**

施設の維持管理

- ・雑草対策、ハウス・付帯設備のメンテナンス、台風対策 等

果樹園の維持管理

- ・剪定、摘果等の管理作業（樹勢の維持） 等

1年

2年

3年

研修生の確保

- 研修機関による新規就農希望者の呼び込み、イベント出展、PRコンテンツ作成 等 **【定額】**
- 研修機関・研修生とのマッチング強化 **【定額】**

誘致の強力な材料に



③ 就農準備資金

④ 経営開始資金

⑤ 経営発展支援事業

改 企業の農業参入による新たな担い手確保対策事業

担い手農地対策課 12,142千円
【財源:国庫、一般財源、その他】

事業の目的

担い手不足が懸念される本県農業の維持に向け、地域計画等を基にした「参入企業誘致構想」を市町村で作成し、他産業からの農業参入を推進するための受入・連携体制を構築する。

事業の概要

(1) 事業内容

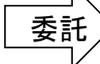
① 地域主体受入体制構築事業

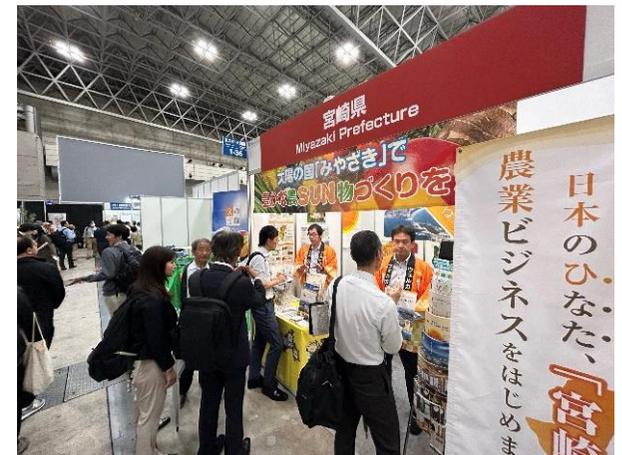
- ・市町村が主体的に企業参入を行うための「参入企業誘致構想」の作成支援・実装支援（補助率1/2以内）
- ・企業の参入ニーズと受入地域とのマッチング

② 参入誘致活動強化事業

- ・農業展示会等へのブース出展による誘致活動の実施
- ・デジタル媒体やSNS等を活用した誘致活動の実施
- ・参入希望企業に対し、現地視察等を行う企業参入ツアーの実施

(2) 事業の仕組み

- ① 県、県  農業会議、県  市町村 ② 県、県  民間企業



(3) 成果指標

他産業からの農業参入法人数	現状（令和5年）160法人	→	令和9年	169法人
参入企業誘致構想作成市町村数	現状（令和5年）2市町村	→	令和9年	11市町村

事業の期間

令和7年度～令和9年度

【別紙】改 企業の農業参入による新たな担い手確保対策事業

①地域主体受入体制構築事業

他産業からの農業参入の推進のため、「参入企業誘致構想」を活用した企業の参入を目指す。

◎参入企業誘致構想の作成



- ・地域の特色や強み、担い手不足農地の情報などを基に「参入企業誘致構想」の作成支援。
- ・参入企業誘致構想を作成する市町村に対し、費用の一部を補助

宮城県〇〇市の企業誘致構想

■ 農業振興計画に基づき市と企業が連携することで、市の土壌や資源を活用した新たな〇〇市農業の創出を目指す

◎企業ニーズを取り入れた地域のマッチング体制の構築 NEW

- ・企業の参入ニーズ調査
- ・各市町村の営農候補地等の情報整理
- ・営農候補地のマッチング支援

②参入誘致活動強化事業

参入展示会やSNSによる誘致活動や、本県への参入意欲醸成を目的としたツアー等の実施。

◎農業展示会等へのブース出展による誘致活動



誘致活動

◎デジタル媒体やSNS等を活用した誘致活動

- ・参入企業誘致構想に基づくPR動画の作成
- ・ひなたマフィン等のSNSを活用したPR
- ・オンライン展示会による誘致活動

◎企業参入ツアーの実施 NEW

- ・各市町村からのプレゼンや現地視察等の実施



改 みやぎの養殖業グリーン化事業

水産政策課 11,476千円
【財源：国庫、一般財源】

事業の目的

海面養殖及び陸上養殖を対象に環境負荷低減型養殖業に向けた取組を支援することにより、本県養殖業の更なるグリーン化を促進する。

事業の概要

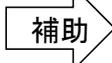
(1) 事業内容

- ① 海面養殖グリーン化支援（補助率 1 / 2 以内）
 - ア 魚類養殖における人工種苗及び配合飼料への拡大促進
人工種苗及び配合飼料の活用増加を支援
 - イ 貝類・藻類養殖の導入・生産拡大推進
給餌が不要で水質向上も期待できる貝類・藻類の養殖生産を支援
- ② 陸上養殖グリーン化支援（補助率 1 / 3 以内）
陸上養殖で環境負荷低減となる施設又は機器の導入を支援



貝類養殖（イワガキ）

(2) 事業の仕組み

- ①②県、県  民間企業等

(3) 成果指標

県内のカンパチ人工種苗普及率	現状（令和5年度） 11.7%	→	令和9年度 25.0%
海面での貝類・藻類養殖経営体数	現状（令和5年度） 14件	→	令和9年度 17件
陸上養殖経営体数	現状（令和5年度） 7件	→	令和9年度 14件

事業の期間

令和7年度～令和9年度

【別紙】 ② みやぎの養殖業グリーン化事業

現 在

1. 人工種苗への転換支援
【支援実績】

R4 : 4件、R5 : 2件



2. EP飼料への転換支援
【支援実績】

R4 : 3件、R5 : 2件



3. 貝類・藻類養殖の導入支援
【支援実績】

貝類 R4 : 4件、R5 : 7件

藻類 R4 : 1件、R5 : 0件



- 海面魚類・貝類養殖のグリーン化は着実に普及
- 海面藻類養殖は食害等により生産低迷
- 陸上養殖でも取組を推進

本事業の取組

1. 人工種苗への転換支援

支援継続・補助対象拡大
※補助要件絞込み

2. EP飼料への転換支援

3. 貝類・藻類養殖の導入支援

→新たな海藻養殖方法への取組支援（食害対策）

4. 陸上養殖の導入支援

補助対象拡大
海藻等養殖支援の拡充



海藻筏養殖



陸上海藻養殖

改 県産キャビア新技術実装支援事業

水産政策課 5,810千円

【財源：一般財源】

事業の目的

全メス種苗の生産・供給や養殖現場での早期雌雄判別の体制構築により、養殖業者の収益向上及び県産キャビアの競争力強化を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① チョウザメ種苗供給事業
 - ・ 良質な養殖種苗の安定的な生産供給体制を構築
- ② 養殖経営コスト削減技術開発
 - ・ 全メス種苗生産に必要な超メス（WW）の確保及び健苗性の検証
 - ・ 簡便で現場型の遺伝的手法による早期雌雄判別技術（LAMP法）の開発
- ③ 養殖経営コスト削減支援事業（補助率 1 / 2 以内）
 - ・ 遺伝的手法を活用した早期雌雄判別など養殖業者によるコスト削減の取組を支援

(2) 事業の仕組み

- ① 県 ② 県 $\xrightarrow{\text{委託}}$ 大学 ③ 県 $\xrightarrow{\text{補助}}$ 養殖業者グループ

(3) 成果指標

遺伝的手法を活用した早期雌雄判別によるコスト（餌代）削減
従来比：14%削減

遺伝的手法(PCR)を活用した 早期雌雄判別



① サンプルの採取



② DNA抽出作業



③ PCR機器での判別

水試内水面支場で判別行程を確立

事業の期間

令和7年度～令和9年度

【別紙】 ② 県産キャビア新技術実装支援事業

令和5～6年度

1. 全メス種苗生産に必要な超メス候補稚魚の作出に成功
2. 遺伝的手法(PCR)を活用した早期雌雄判別技術の開発

【内水面支場】

令和7～9年度

【養殖業者】

〈種苗生産〉
約12,000尾/年

- ① チョウザメ種苗供給事業
- ② 養殖経営コスト削減技術開発

[大学との共同研究]

- 超メス候補の更なる確保
- 超メス候補の健苗性の検証
- 簡便・現場型早期雌雄判別技術開発

LAMP法

〈雌雄未判別の在池チョウザメ〉
約42,000尾

③ 養殖経営コスト削減支援事業

[コスト削減への支援]

- 遺伝的手法(PCRやLAMP法)を活用した早期雌雄判別技術の実装など、養殖業者のコスト削減の取組を支援

県産キャビアの競争力強化



改 うなぎ稚魚流通適正化事業

※県が設置する
検量場は全国初

漁業管理課 67,965千円
【財源：国庫、一般財源】

事業の目的

水産流通適正化法の適用開始に伴い、うなぎ稚魚の流通監視及び密漁対策に取り組むことで、うなぎ稚魚の適正な採捕・流通と秩序の維持を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

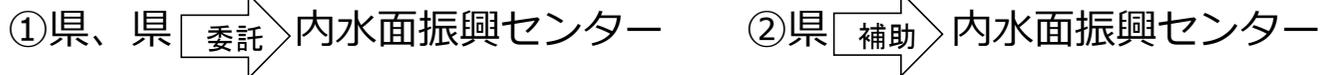
① 流通適正化監視事業

水産流通適正化法に基づく監視等に取り組むとともに、密漁防止のための監視を実施

② 流通適正化指導事業（補助率 定額）

内水面振興センターによるうなぎ資源の適正管理に係る全体指導の実施に要する経費を支援

(2) 事業の仕組み



(3) 成果指標

県内採捕稚魚の検量実施率 現状（令和6年度）—% → 令和7年度 100%
うなぎ稚魚の適正な採捕・流通と秩序維持



うなぎ稚魚（しらすうなぎ）



流通監視（出荷立会）

事業の期間

令和7年度～令和9年度

1 第八次宮崎県農業・農村振興長期計画（後期計画）の策定について

（1）策定理由

宮崎県農業・農村振興長期計画は、本県農業・農村の持続的発展に向けた総合的かつ中長期的な方向性を示す基本指針となる計画であり、宮崎県総合計画「未来みやざき創造プラン」の農業・農村部門における部門別計画とともに、「食料・農業・農村基本法（平成11年法律第106号）」第9条に基づき、国との適切な役割分担を踏まえた本県独自の具体的な計画として位置付けられている。

今年度、計画の中間年度にあたることから、社会情勢の変化等を踏まえ後期計画を策定する。

（2）計画期間

令和8年度～令和12年度（5年間）

（3）策定方法

宮崎県農政審議会に諮問するとともに、市町村、農業団体、農業者等との意見交換などを行う。また、策定作業の進捗に応じて県議会に報告するとともに、「宮崎県行政に係る基本的な計画の議決等に関する条例（H20.3.26条例第19号）」に基づき、計画の策定について、県議会の議決を経る。

（4）スケジュール（予定）

令和7年5月	農政審議会
6月	常任委員会報告（策定方針、将来像等）
7～8月	市町村、農業団体、農業者等との意見交換
11月	農政審議会
12月	常任委員会報告（素案）
令和8年2月	農政審議会
2月	2月定例県議会（議案提案）
3月	常任委員会審議（原案）

2 第六次宮崎県水産業・漁村振興長期計画（後期計画）の策定について

（1）策定理由

宮崎県水産業・漁村振興長期計画は、本県水産業・漁村の持続的発展に向けた総合的かつ中長期的な方向性を示す基本指針となる計画であり、宮崎県総合計画「未来みやざき創造プラン」の水産業・漁村部門における部門別計画として位置付けられている。

今年度、計画の中間年度にあたることから、社会情勢の変化等を踏まえ後期計画を策定する。

（2）計画期間

令和8年度～令和12年度（5年間）

（3）策定方法

県水産業・漁村振興協議会において意見を聴取するとともに、市町村、漁業団体、漁業者等との意見交換などを行う。また、策定作業の進捗に応じて県議会に報告するとともに、「宮崎県行政に係る基本的な計画の議決等に関する条例（H20.3.26条例第19号）」に基づき、計画の策定について、県議会の議決を経る。

（4）スケジュール（予定）

令和7年5月	県水産業・漁村振興協議会
6月	常任委員会報告（策定方針、将来像等）
7～8月	市町村、漁業団体、漁業者等との意見交換
11月	県水産業・漁村振興協議会
12月	常任委員会報告（素案）
令和8年2月	県水産業・漁村振興協議会
2月	2月定例県議会（議案提案）
3月	常任委員会審議（原案）

野生イノシシにおける豚熱感染事例について

家畜防疫対策課

1 概要と経過

- ・ 4月 9日(水) 都城市において死亡野生イノシシが確認された旨、都城家畜保健衛生所へ通報あり
検体を持ち帰り、都城家畜保健衛生所で解剖を実施
- ・ 4月10日(木) 宮崎家畜保健衛生所による豚熱ウイルスのPCR検査の結果、陽性を確認
- ・ 4月11日(金) 県豚熱対策本部会議の開催
国に検体を送付し、豚熱野外株陽性を確認
- ・ 4月12日(土) 養豚事業者等を参集した緊急防疫会議の開催
国の専門家による現地確認
(野生イノシシ生息状況確認等)
- ・ 4月13日(日) 国へ県豚熱経口ワクチン野外散布実施計画の提出・承認
- ・ 4月14日(月) 北・西諸県地域での豚熱経口ワクチン緊急散布説明会
(経口ワクチン散布地の選定、散布作業マニュアル等)
- ・ 4月16日(水) 経口ワクチンの受入・1回目の散布開始
※4月17日(木) 散布完了



(国の専門家による現地確認)



(経口ワクチン散布の様子)

2 これまでの対応状況

(1) 捕獲の強化

- ア ハンターマップへの感染確認区域（発見地点から半径10km）の落とし込み → H Pへ掲載
- イ 捕獲に係る県猟友会への協力依頼

(2) 豚熱サーベイランスの強化

4月から7月までをサーベイランス強化月間と設定し、毎月60頭を目標として、捕獲された個体及び死亡個体についてP C R検査を実施

(3) 捕獲イノシシのジビエ利用の制限

- ア 県内すべてのジビエ処理施設へ情報提供
- イ 感染確認区域から野生イノシシの搬入がある施設に対し、必要に応じた指導

(4) 豚熱経口ワクチンの緊急散布

- ア ワクチン散布実施計画の策定
- イ 1回目の緊急散布（4 / 1 6、1 7）、散布5日後に残渣の回収

3 今後の対応

- 県全域での消毒体制強化の意識啓発のため、全農場に消毒薬（小）を配布
- 豚熱経口ワクチンの2回目の緊急散布（1回目の1ヶ月後）、散布5日後に残渣の回収
- 養豚生産者及び関係者に加え県民への啓発
（テレビ、ラジオ、S N S、ポスター掲示などを活用）

県民の皆様へ ～豚熱ウイルス侵入防止のお願い～

次のことに御協力くださるようお願いいたします。

養豚農場の皆様へ

- 野生動物の侵入防止対策(防護柵、防鳥ネット)の徹底
- 農場入口での車両、人、物の消毒の徹底
- 豚舎専用の衣服の着用、靴の履き替えと手指消毒
- 豚導入時の隔離及び健康観察
- 適時・適切なワクチン接種
- 毎日の健康観察と少しでも異常を認めた場合の速やかな通報

県民の皆様へ ～豚熱ウイルス拡散防止のお願い～

次のことに御協力くださるようお願いいたします。

山へ立ち入る皆様へ

- ・ 靴や衣類に付着した土は山で落とす
- ・ 残飯ごみを放置しない(イノシシを誘引するため)
- ・ 登山やキャンプで山林へ入る際は、登山道や自然歩道以外には立ち入らない
- ・ 死亡したイノシシを発見した場合は、市町村担当課または近隣の西臼杵支庁・各農林振興局林務課に連絡する

人への影響について

- ・ 豚熱は豚やイノシシの病気であり、人には感染しません
- ・ 豚熱に感染した豚の肉が市場に出回ることはありません
- ・ 仮に豚熱に感染した豚の肉を食べても人体に影響はありません